

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	(市長室)政策審議室・施設マネジメント推進室／(企画財政部)企画経営課・情報政策課・財政課／(総務部)職員課／(理財部)管財課・税制課・特別債権回収課・納税課・市民税課・固定資産税課／(市民生活部)市民課／(保健部)国保収納課／(経済部)産業労働政策課・公営競技事務所／(建設部)建設管理課／(学校教育部)庶務課／(消防局)消防総務課

●施策の基本方針(目標)

行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	11.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	14.7	14.8	14.5	15.4	16.5		
指標②	名称	経常収支比率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	90%台前半(令和2年度)		現状値	95.0(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	94.0	94.5	94.3	95.4	97.1		
指標③	名称	市税収納率(現年度分・滞納繰越分)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(令和2年度)		現状値	91.52(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	94.23	95.64	96.61	97.19	97.26		
指標④	名称	国保税収納率(現年度分)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	中核市の平均値をめざす(令和2年度)		現状値	82.34(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	85.09	86.47	87.82	88.60	89.55		
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
事業額	事業費	26,176,687	32,392,678	25,088,582	25,023,074	31,744,111
	概算人件費	1,973,412	1,945,788	1,979,345	2,088,602	2,137,108
	総事業費	28,150,099	34,338,466	27,067,927	27,111,676	33,881,219

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 53	単位施策③ 51	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	52		51.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 人材の育成と組織の最適化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63100101	階層別研修費	総務部 職員課	5,926	6,059	5,469	6,546	4,001	44	効率化して 実施
			8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
63100201	専門研修費	総務部 職員課	2,573	2,400	1,630	1,345	1,520	44	効率化して 実施
			4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
63100301	派遣研修費	総務部 職員課	4,931	5,012	4,914	5,404	3,328	44	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
63100401	人事管理費	総務部 職員課	7,069	7,164	7,283	6,924	9,234	54	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500	47,400		
63100501	職員採用費	総務部 職員課	3,790	3,622	3,346	3,412	2,938	56	現状維持 で実施
			49,200	54,600	55,300	47,400	47,400		
63100601	学科試験経費	総務部 職員課	804	829	835	840	848	46	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
63100701	その他職員研修費	総務部 職員課	144	118	121	215	209	45	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
63100801	健康管理費	総務部 職員課	38,190	37,755	40,522	38,362	35,601	56	現状維持 で実施
			16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		

② 財政基盤の強化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63200101	行政評価運用事業	企画財政部 企画経営課	6,666	457	431	453	406	54	現状維持 で実施
			12,300	11,700	11,850	11,850	11,850		
63200301	特別債権回収事務費	理財部 特別債権回収課	11,768	13,188	17,210	25,267	16,477	54	拡充して実 施
			49,200	70,200	71,100	94,800	94,800		
63200401	市税徴収事務費	理財部 納税課	101,867	83,766	85,995	130,049	160,875	60	効率化して 実施
			336,200	312,000	323,900	347,600	347,600		
63200501	収納率向上 特別対策事業費	保健部 国保収納課	40,280	42,206	73,750	84,485	93,888	54	現状維持 で実施
			116,850	133,770	169,850	201,450	201,450		
63200601	中核市移行事業 (平成29年度をもって完了)	市長室 政策審議室	1,379	2,804	—	—	—	—	—
			24,600	23,400	—	—	—		
63200701	総合計画進行管理事業	企画財政部 企画経営課	1,456	1,351	1,426	1,533	1,486	54	現状維持 で実施
			4,674	4,134	4,187	3,160	3,160		
63200751	指定管理者制度 運用事業	企画財政部 企画経営課	—	420	821	288	730	52	現状維持 で実施
			—	3,900	6,320	3,950	6,320		
63200761	包括外部監査事務費	企画財政部 企画経営課	—	—	15,063	15,158	15,292	52	現状維持 で実施
			—	—	3,318	4,345	4,345		
63200801	財務諸表作成事業	企画財政部 財政課	9,888	16,099	5,179	5,155	5,155	46	効率化して 実施
			5,166	6,474	7,347	7,189	7,821		
63201001	収納データ作成及び 還付関連業務費	理財部 税制課	292,998	398,586	331,650	572,610	355,598	56	現状維持 で実施
			13,940	27,690	28,045	28,045	28,045		

単位施策名 ② 財政基盤の強化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63201101	徴収嘱託員費 (令和元年度から市税徴収事務費に 統合)	理財部 納税課	20,519	15,830	20,448	—	—	—	—
			24,600	23,400	23,700	—	—		
63201201	市民税課税事務費	理財部 市民税課	50,398	54,396	60,020	71,330	92,389	52	現状維持 で実施
			262,400	249,600	252,800	252,800	260,700		
63201301	諸税課税事務費	理財部 市民税課	4,574	3,904	5,387	4,295	4,882	50	現状維持 で実施
			65,600	62,400	63,200	71,100	71,100		
63201401	固定資産税等課税 事務費	理財部 固定資産税課	25,316	24,942	29,987	24,739	31,976	58	拡充して実 施
			303,400	288,600	292,300	300,200	296,250		
63201501	固定資産評価替事業	理財部 固定資産税課	108,149	62,085	59,940	121,973	69,953	58	拡充して実 施
			7,544	13,572	10,349	7,189	9,480		
63201601	オートレース公益啓発 促進事業	経済部 公営競技事務所	3,764	3,739	3,649	3,595	3,753	50	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
63201701	市営開催事業	経済部 公営競技事務所	13,932,210	13,861,261	14,499,230	14,818,598	19,671,507	54	現状維持 で実施
			53,710	51,090	51,745	51,745	51,745		
63201801	その他開催経費	経済部 公営競技事務所	20,707	19,743	22,654	7,439	237,884	52	現状維持 で実施
			1,968	1,872	1,896	1,896	1,896		
63201901	委託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	4,934,227	5,070,029	4,958,914	4,736,730	3,735,558	50	現状維持 で実施
			4,674	4,446	4,503	4,503	4,503		
63202001	受託場外開催事業	経済部 公営競技事務所	1,028,015	995,044	957,993	667,710	475,224	42	効率化して 実施
			26,240	24,960	25,280	25,280	25,280		
63202101	総合戦略策定事業	市長室 政策審議室	—	—	—	4,048	273	56	完了
			—	—	—	1,580	1,501		
63202201	総合計画改定事業	企画財政部 企画経営課	—	—	—	8,352	8,184	54	完了
			—	—	—	5,530	7,900		
63202301	ふるさと寄附金事業費	理財部 税制課	—	—	—	2,064	10,906	52	拡充して実 施
			—	—	—	3,950	3,950		

単位施策名 ③ 公共施設の適正化									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300101	公共施設等総合管理計画 策定事業 (平成28年度をもって完了)	市長室 施設マネジメント推進室	9,731	—	—	—	—	—	—
			5,330	—	—	—	—		
63300213	老人福祉センター改築事業 (平成30年度をもって完了)	福祉部 長寿支援課	50,914	271,492	200,488	—	—	—	—
			2,460	5,460	5,530	—	—		
63300221	上青木西保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	77,479	375,646	—	—	—	—	—
			2,460	2,730	—	—	—		
63300241	新郷保育所改築事業 (平成29年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	122,547	463,746	—	—	—	—	—
			2,870	3,510	—	—	—		
63300263	南町保育所(仮称仲町東 保育所)改築事業 (平成30年度をもって完了)	子ども部 保育運営課	17,311	122,017	395,877	—	—	—	—
			2,050	3,120	5,135	—	—		
63300601	幸並中学校改築事業 (平成29年度をもって完了)	教育総務部 教育総務課	1,302,070	76,896	—	—	—	—	—
			1,640	1,716	—	—	—		

単位施策名		③ 公共施設の適正化							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300631	上青木公民館改築事業 (平成29年度をもって完了)	教育総務部 生涯学習課	161,313	909,037	—	—	—	—	—
			0	0	—	—	—		
63300801	固定資産台帳管理費	市長室 施設マネジメント推進室	0	11,016	6,361	6,479	6,985	49	現状維持 で実施
			2,624	2,496	2,528	2,528	2,528		
63300901	旧児童文化センター解体事業 (平成28年度をもって完了)	理財部 管財課	162,825	—	—	—	—	—	—
			16,400	—	—	—	—		
63300951	本庁舎施設管理費 (旧本庁舎分)	理財部 管財課	177,454	177,596	183,792	191,312	22,310	54	廃止
			19,680	18,720	18,960	18,960	18,960		
63301001	車両管理費	理財部 管財課	39,009	33,151	30,745	35,966	32,405	51	現状維持 で実施
			16,400	12,480	12,640	12,640	12,640		
63301201	公有財産管理費	理財部 管財課	64,922	64,422	66,423	61,682	60,358	50	現状維持 で実施
			34,030	32,370	28,045	28,045	28,045		
63301251	市街地施設付住宅除却 事業	理財部 管財課	—	19,898	123,514	11,965	76,758	56	現状維持 で実施
			—	4,680	4,740	4,740	4,740		
63301301	施設管理費(川口駅 西口地下公共駐車場)	理財部 管財課	36,788	35,741	33,969	43,715	36,702	44	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
63301401	施設管理費(川口駅 東口地下公共駐車場)	理財部 管財課	40,480	40,732	43,352	45,049	44,000	46	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212	2,212		
63301601	パスポートセンター 管理運営費	市民生活部 市民課	36,025	35,725	34,928	39,998	39,945	52	現状維持 で実施
			41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
63301701	労働会館調査委託事業 (平成30年度をもって完了)	経済部 経営支援課	—	—	2,278	—	—	—	—
			—	—	790	—	—		
63301711	産業文化会館調査委託事業 (平成30年度をもって完了)	経済部 経営支援課	—	—	4,774	—	—	—	—
			—	—	790	—	—		
63301801	その他土木総務費	建設部 建設管理課	14,233	15,402	15,774	14,830	14,744	50	他事業に 統合されて 実施
			410	390	395	395	395		
63301901	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	36,580	—	—	—	—	—	—
			410	—	—	—	—		
63302001	学務課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学務課	12,969	—	—	—	—	—	—
			410	—	—	—	—		
63302101	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	787	—	—	—	—	—	—
			820	—	—	—	—		
63302201	指導課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 指導課	2,089	—	—	—	—	—	—
			820	—	—	—	—		
63302301	学校保健課初度調弁費 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	31,911	—	—	—	—	—	—
			2,296	—	—	—	—		
63302401	消防団車庫改築事業	消防局 消防総務課	—	—	23,392	75,859	1,377	54	現状維持 で実施
			—	—	3,950	3,950	3,950		
63302501	1期棟施設管理費	理財部 管財課	—	—	—	15,773	514,294	56	現状維持 で実施
			—	—	—	18,960	26,860		
63302701	産業労働行政審議会 経費	経済部 産業労働政策課	—	—	—	272	229	56	現状維持 で実施
			—	—	—	3,160	3,160		
63302804	高等学校建設事業	学校教育部 庶務課	1,601,915	7,645,262	1,245,561	1,586,737	3,757,919	48	縮小して実 施
			17,220	16,380	21,330	21,330	21,330		

単位施策名 ④ 情報化の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400102	情報システム費	企画財政部 情報政策課	937,189	848,555	873,844	986,500	1,104,305	52	現状維持 で実施
			122,590	109,044	113,760	143,306	136,512		
63400201	職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	428	787	2,134	2,299	1,573	56	現状維持 で実施
			5,002	2,808	3,634	2,607	2,686		
63400302	電子自治体 構築システム開発事業	企画財政部 情報政策課	218,653	139,721	189,811	113,922	255,997	54	現状維持 で実施
			5,330	2,730	3,950	13,430	17,301		
63400401	鳩ヶ谷庁舎電算機室等 整備事業	企画財政部 情報政策課	54,205	55,406	68,616	68,836	69,052	46	現状維持 で実施
			1,476	6,240	4,345	316	474		
63400501	社会保障・税番号制度 システム整備事業	企画財政部 情報政策課	60,367	43,734	22,204	41,458	35,312	46	現状維持 で実施
			6,970	7,878	4,029	3,950	3,950		
63400601	高度標的型攻撃対策 事業	企画財政部 情報政策課	97,150	156,662	156,662	158,771	159,576	52	現状維持 で実施
			13,776	17,940	14,220	3,713	3,397		
63400701	戸籍管理費	市民生活部 市民課	5,003	5,118	6,297	6,432	19,311	56	現状維持 で実施
			49,200	54,600	63,200	71,100	71,100		
63400801	住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	10,298	37,357	69,628	30,803	76,476	54	現状維持 で実施
			82,000	85,800	71,100	71,100	71,100		
63400901	証明発行業務費	市民生活部 市民課	18,620	19,967	22,905	25,885	43,182	58	拡充して実 施
			69,454	66,066	66,913	66,913	75,050		
63401001	個人番号カード交付 事業費	市民生活部 市民課	117,814	54,783	51,386	89,612	321,226	50	拡充して実 施
			4,346	4,134	4,187	3,713	19,750		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100101	事業名称	階層別研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	各階層に対し研修を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長)	項目	実績 単位
		新規採用職員研修	I~VIII 回
		法律講座	5 講座
事業の成果【定性的評価】	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	4.30 達成	4.40 達成	4.20 達成						
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	4.30 達成	4.30 達成	4.10 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	01細々目	階層別研修費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	8,611	8,230		6,952		8,109		8,109		
決算額(B)=(C)+(D)	5,469	6,546		4,001						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,469		6,546		4,001		8,109		
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,369		14,446		11,901		16,009		16,009	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	近年の新規採用職員大量採用に伴い、従前通りの研修内容を継続的に実施することが困難と見込まれる。また、コロナ対策で、ソーシャルディスタンスを確保するため定員を絞ったの実施となり、令和3年度は実施回数が増えるため、予算額が急増した。今後は、研修対象者、研修内容、研修方法の見直しを含めて、検討していく。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100201	事業名称	専門研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(#70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令順守研修、人権問題講座、メンター養成研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、アンケートに基づく研修、職場研修推進事業	項目	実績	単位
		ハラスメント防止講座	1	回
		コンプライアンス・法令順守研修	1	回
人権問題講座	2	回		
事業の成果【定性的評価】	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	職務活用度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	4.30 達成	4.20 達成	4.30 達成						
指標②	名称	研修理解度			指標・目標値の説明(算定式)	受講生の5段階評価による自己採点(全受講者の平均値)				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	4.20 達成	4.20 達成	4.30 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	02細々目	専門研修費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	2,658	2,785		2,229		1,150		1,150		
決算額(B)=(C)+(D)	1,630	1,345		1,520						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,630		1,345		1,520		1,150		
概算人件費(E)	4,740		4,740		4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,370		6,085		6,260		5,890		5,890	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100301	事業名称	派遣研修費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(＃70-2255)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたまづくり広域連合などへ派遣した。	項目	実績 単位
		自治大学校	2 人
		政策研究大学院大学	1 人
	市町村職員中央研修所	4 人	
事業の成果【定性的評価】	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部においては見えにくい「外側から見た川口市」という視点を獲得できるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	04細々目	派遣研修費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	6,783	6,591	5,890	5,440	5,440			
決算額(B)=(C)+(D)	4,914	5,404	3,328					
財源※	特定財源(C)	191	0	0	0			
	一般財源(D)	4,723	5,404	3,328	5,440			
概算人件費(E)	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,284	7,774	5,698	7,810	7,810			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100401	事業名称	人事管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(10050)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	職員、市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。ハラスメントに関する苦情・相談に対応するため。	課長・係長ポスト職選考試験 ハラスメントに対する外部相談窓口の開設 課長ポスト職選考試験合格者 6人 係長ポスト職選考試験合格者 8人	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職等判定委員会を開催した。課長・係長ポスト職選考試験を実施した。ハラスメント外部相談窓口を開設した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。/組織の中心となる管理職を登用することができた。外部相談窓口を設置したことで、職員がハラスメントを相談しやすい環境を整備することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課長・係長ポスト職選考試験申込者数			指標・目標値の説明(算定式)	課長ポスト職選考試験申込者(56人)、係長ポスト職選考試験申込者(47人)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	97 達成	94 達成	103 達成							
指標②	名称	ハラスメント相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	ハラスメント外部相談窓口への相談件数(R2.5.1~R3.3.31)					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	—	—	40 達成							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	01細々目	人事管理費					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	8,231	8,489	10,135	18,978	18,978							
決算額(B)=(C)+(D)	7,283	6,924	9,234									
財源※	特定財源(C)	6	6	6	6							
	一般財源(D)	7,277	6,918	9,228	18,972							
概算人件費(E)	39,500	39,500	47,400	55,300	55,300							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	46,783	46,424	56,634	74,278	74,278							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	引き続き様々な心身の故障を訴える職員が出てくるのが予想されるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。/選考試験の実施方法については、検証・研究を図る。/ハラスメントは、相談へのハードルもあり、対応にも専門的な視点が必要になるため、今後も外部相談窓口を活用し対応していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100501	事業名称	職員採用費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(11715)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	職員採用試験を実施した。	項目	実績 単位
		採用者数	146 人
事業の成果【定性的評価】	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	令和2年度新規職員採用者数			指標・目標値の説明(算定式)	事務(76人)、福祉(8人)、精神保健福祉士(1人)、土木(3人)、建築(2人)、学芸員(1人)、保育士(20人)、消防(20人)ほか				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	170	155	145						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	02細々目	職員採用費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	4,471	4,579		4,579		4,717		4,717		
決算額(B)=(C)+(D)	3,346	3,412		2,938						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,346		3,412		2,938		4,717		
概算人件費(E)	55,300	47,400		47,400		47,400		47,400		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	7.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,646	50,812		50,338		52,117		52,117		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100601	事業名称	学科試験経費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先 258-1110(＃70-2255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職職員(消防職を除く)	市民(地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいふべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	項目	実績 単位
		対象者数	487 人
		受験者数	175 人
事業の成果【定性的評価】	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体受験率			指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	38.48	達成	39.28	達成	35.93	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	03細々目	学科試験経費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	859	872		848		894		894			
決算額(B)=(C)+(D)	835	840		848							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	835		848		894		894			
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,205		3,210		3,218		3,264		3,264		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	行政職員の法制能力の更なる向上のため、受験率上昇につながるよう啓発に努めながら、今後もこの事業を継続していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100701	事業名称	その他職員研修費			事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(＃70-2255)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民(円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要と市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	項目	実績 単位
		資格取得経費助成制度	2 人
事業の成果【定性的評価】	職員研修の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	004細目	01細々目	その他職員研修費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	293	293		262		228		228		
決算額(B)=(C)+(D)	121	215		209						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	121		209		228				
概算人件費(E)	790	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	911	1,005		999		1,018		1,018		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
45 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63100801	事業名称	健康管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-1110(11798)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職員の福利厚生向上のため	各種健康診断 各種予防接種 産業医業務 メンタルヘルス診断業務 精神科顧問医業務	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	定期健康診断、特殊健康診断及び予防接種を実施した。産業医面談を実施した。メンタルヘルス診断業務としてストレスチェック及び各種研修等を実施した。	項目	実績 単位
		定期健康診断	3,066 人
	ストレスチェック	4,734 人	
事業の成果【定性的評価】	健康診断の実施により、健康状態の把握、生活習慣病等の増悪防止を図ることができた。ストレスチェックにより、メンタル不調の一次予防ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期健康診断			指標・目標値の説明(算定式)	受診者/対象者			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	99.97 未達成	99.97 未達成	91.60 未達成					
指標②	名称	ストレスチェック			指標・目標値の説明(算定式)	受検者/対象者			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	93.70 達成	94.40 達成	94.80 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	04目	001細目	01細々目	健康管理費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	42,518	42,771		38,695		48,146	44,685			
決算額(B)=(C)+(D)	40,522	38,362		35,601						
財源※	特定財源(C)	2,003	2,744		2,858		3,101			
	一般財源(D)	38,519	35,618		32,743		45,045			
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,800		15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	56,322	54,162		51,401		63,946	60,485			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	定期健康診断においては、完全予約制にしたことで健診会場の滞在時間が大幅に減少し、就業時間中の受診に必要な時間を削減することができた。ストレスチェックにおいては、ハラスメント対策や高ストレス部署に対するフォローアップ体制等をより充実させる必要があるため、委託先と連携し、実効性のある対応方法について検討する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200101	事業名称	行政評価運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10012)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市職員及び市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民												
事業の概要	事業の目的(何のために) 「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが内部評価を行う。その後、評価した事業の中から外部評価対象事業を抽出し、市民の視点で評価するために設置した外部評価委員会にて評価を実施し、その評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 令和元年度に実施した施策及び事務事業の内部評価を実施し、内部評価実施事業から抽出した6事業の外部評価を実施し、内部評価結果及び外部評価結果を市HP等で市民へ公表し、次年度行政評価に関する準備作業、新財務会計システム導入に係る調整業務	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度実施施策の内部評価</td> <td>22</td> <td>施策</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実施事務事業の内部評価</td> <td>671</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>令和元年度実施事務事業の外部評価</td> <td>6</td> <td>事業</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	令和元年度実施施策の内部評価	22	施策	令和元年度実施事務事業の内部評価	671	事業	令和元年度実施事務事業の外部評価	6	事業
項目	実績	単位													
令和元年度実施施策の内部評価	22	施策													
令和元年度実施事務事業の内部評価	671	事業													
令和元年度実施事務事業の外部評価	6	事業													
事業の成果【定性的評価】	内部評価については、22施策671事業の評価及び公表を行い、市民への説明責任を果たした。また、外部評価については、各事業において見直しを図る機会となったものの、直接的に予算編成に結びついた事業はなかった。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	07細々目	行政評価運用事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	516	510	496	431	431					
決算額(B)=(C)+(D)	431	453	406							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	431	453	406	431					
概算人件費(E)	11,850	11,850	11,850	11,850	11,850					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,281	12,303	12,256	12,281	12,281					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	内部評価については、来年度から、新財務会計システムを導入することに伴い、行政評価全体の流れ等を再考したうえで、新たな運用を図る必要がある。また、外部評価については、外部評価委員に対する評価対象事業の説明を改善するとともに、資料作成等についても改良を加え、より解りやすく細やかな運営を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施	5年度	現状維持で実施
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							
5年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200301	事業名称	特別債権回収事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	特別債権回収課	問い合わせ先	271-9248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市税等の市債権の滞納者	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であり、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に滞納処分を執行し、徴収を行うことで市税等の収入を確保するため。	<ul style="list-style-type: none"> ・高額・徴収困難な移管案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・市債権の企画調整等を行い、所管課における適正な債権管理を推進する。 		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・一括納付を前提とした納付折衝 ・財産調査の実施及び厳正な滞納処分の執行 ・不動産公売 	項目	実績	単位
		差押件数	150	件
	公売公告件数	2	件	
事業の成果 【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症の拡がりを受け、徴収猶予の特例制度が新設されたことにより当該制度の適用が多かったこと、また、緊急事態宣言により臨場を中心とした当課の滞納整理が困難となったことなどから、目標を下回る成果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	滞納整理率(継続移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度以前に移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	—	43 達成	35 未達成					
指標②	名称	滞納整理率(新規移管分)			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度に新規で移管を受けた者の期間当初(5月1日)の合計滞納額に対し、滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率として、その累計を年度毎の目標値とした。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	—	45 達成	31 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	04細々目	特別債権回収事務費					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	23,150	32,737		25,655		41,883	41,883					
決算額(B)=(C)+(D)	17,210	25,267		16,477								
財源※	特定財源(C)	17,210	25,267		16,477		41,883					
	一般財源(D)	0	0		0		0					
概算人件費(E)	71,100	94,800		94,800		110,600	126,400					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	14.00	0.00	16.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	88,310	120,067		111,277		152,483	168,283					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等の滞納整理の更なる推進を図るため、高度の専門的な知識・経験を有する税務専門員の任用を継続し、指導等を通じて職員の育成を図る必要がある。 ・各債権所管課に助言等を行うことで市の債権管理体制の整備を進めるとともに、各課から債権を積極的に引き受け、一層の回収率の向上に努める必要がある。 	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200401	事業名称	市税徴収事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	048-259-7645	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険税を除く)の収納率向上と税収確保	市税(国民健康保険税を除く)の徴収滞納処分	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	督促状・催告書の発送 財産差押・不動産公売 納税催告センターの運営 口座振替の受付 ファイナンシャルプランナーによる納税相談	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	令和2年度の収納率は97.26%と0.07ポイント上昇したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた結果、令和元年の中核市平均である97.48%に届かなかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市税収納率(5月末現在)			指標・目標値の説明(算定式)	県平均・中核市平均を目指す。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	97.19	97.48	97.11							
	実績値・達成状況	96.61	未達成	97.19	未達成	97.26	達成				
指標②	名称	財産差押			指標・目標値の説明(算定式)	市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定					
	単位	件	指標の種別	成果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					
	実績値・達成状況	2,509	達成	2,448	達成	1,723	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	06細々目	市税徴収事務費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	97,958	141,974		167,612		191,793	191,793				
決算額(B)=(C)+(D)	85,995	130,049		160,875							
財源※	特定財源(C)	85,995	130,049		160,875		174,997				
	一般財源(D)	0	0		0		16,796				
概算人件費(E)	323,900	347,600		347,600		347,600	347,600				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	41.00	0.00	44.00	0.00	44.00	0.00	44.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	409,895	477,649		508,475		539,393	539,393				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	さらなる収納率向上と税収確保のため、現年度分については早期の納付催告が必要であることから納税催告センター業務を拡充するとともに、滞納繰越分については、財産調査を進め、差押えを強化する。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200501	事業名称	収納率向上特別対策事業費	事業区分	通常事業
担当	保健部	国保収納課	問い合わせ先	048-259-7671	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	催告書の発送、コールセンターによる催告、コンビニエンスストア収納委託、滞納者への処分(差押等)、執行停止の実施、口座登録の推進(ページー等)	項目	実績	単位
		催告書発送	86,110	件
		差押実施	1,515	件
執行停止実施	5,701	件		
事業の成果【定性的評価】	ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	87	88	89	90	90.60				
	実績値・達成状況	87.82 達成	88.60 達成	89.55 達成						
指標②	名称	滞納繰越分収納率			指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	19	22	24	24.10	24.44				
	実績値・達成状況	20.77 達成	25.65 達成	23.35 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計	01款	02項	02目	001細目	01細々目	収納率向上特別対策事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	88,165	105,175		110,005		123,328		123,328		
決算額(B)=(C)+(D)	73,750	84,485		93,888						
財源※	特定財源(C)	1,611		934		876		1		
	一般財源(D)	72,139		83,551		93,012		123,327		
概算人件費(E)	169,850		201,450		201,450		201,450		201,450	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	21.50	0.00	25.50	0.00	25.50	0.00	25.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	243,600		285,935		295,338		324,778		324,778	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	新庁舎移転に伴い、納税課と窓口委託を一元化し業務の効率化を行った。税務補助職員が窓口及び電話対応などを行うことで職員の業務負担の軽減を実現し、更なる滞納者への対応強化を図っている。また、継続債権差押や公売などの強化及び適正な滞納処分の執行停止を行い、収納率の向上に努めていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200701	事業名称	総合計画進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び第32条)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民及び行政	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 第5次川口市総合計画の進捗管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため実施し、市民意識調査により、市全体の印象(居住意向など)や市の施策に対する市民の評価などの調査を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、令和2年6月1日から同22日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。	主な実績 項目 実績 単位 調査対象者数 5,000 人 有効回答者数 1,959 人	
事業の成果【定性的評価】	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,959人、有効回答率39.2%の回答を得られた。その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	有効回答者数			指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であると考え、その数値を目標とする。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値・達成状況	1,719	達成	1,642	達成	1,959	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	06細々目	総合計画進行管理事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	1,805	1,743		1,897		1,903	1,903				
決算額(B)=(C)+(D)	1,426	1,533		1,486							
財源※	特定財源(C)	12	4		10		10				
	一般財源(D)	1,414	1,529		1,476		1,893				
概算人件費(E)	4,187	3,160		3,160		3,160	3,160				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.53	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,613	4,693		4,646		5,063	5,063				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	①調査項目の精査 ②封緘業務の委託の検討 ③ネット回答導入の検討	3年度	現状維持で実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200751	事業名称	指定管理者制度運用事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10012)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第244条の2、川口市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	各施設所管部局及び課所	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公の施設の管理運営を民間事業者等に委ねることにより、民間事業者等が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成すること。	○各部専門委員会:所管施設に対する指定管理者制度導入の決定、指定管理者候補者の選定及び指定管理者の評価 ○川口市指定管理者候補者選定及び評価会議:各部専門委員会の選定や評価結果が公正かつ適正であるかの検証	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各部専門委員会の開催(8部局26回) ・川口市指定管理者候補者選定及び評価会議の開催(4回) ・指定管理者候補者の選定(21件44施設) ・指定管理者の評価(5件7施設)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	川口市指定管理者候補者選定及び評価会議において、各部専門委員会における選定及び評価が、公正かつ適正に行われており、施設の管理運営も指定管理者によって施設の設置目的を効果的に達成していることを確認した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	09細々目	指定管理者制度運用事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,211	508		1,209		660		675		
決算額(B)=(C)+(D)	821	288		730						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	821	288		730		660			
概算人件費(E)	6,320	3,950		6,320		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.50	0.00	0.80	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,141	4,238		7,050		4,610		4,625		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	現状、指定管理者の決算書については、その年度に審議対象となっている施設のもののみ確認を行っている。令和3年度からは、毎年度、全ての指定管理者制度導入施設所管課からの前年度決算書及び現年度予算書の提出を必須とし、指定管理料の推移について注視していくことで、適切な指定管理料の検討を随時行っていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200761	事業名称	包括外部監査事務費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の37等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が手がける事務事業全般	・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市の行財政活動が最小の経費で最大の効果をあげるような事務運営になっているか、市の財務執行状況を詳細に検証するもの。	包括外部監査人と契約を結び、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業のうち、外部監査人が選ぶ特定の事件について、毎会計年度監査が実施され、監査結果について報告を受け公表する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	監査テーマ「廃棄物処理事業について」 ・監査テーマ選定に係る勉強会 ・監査対象課に対するヒアリング、現地調査及び意見交換会 ・報告書の作成	項目	実績 単位
		ヒアリング	8 日
		現地調査 意見交換会	2 日 5 日
事業の成果【定性的評価】	・市長、監査委員、議会に対して外部監査の結果を報告 ・監査対象課における事務の適正化		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	10細々目	包括外部監査事務費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	15,260	15,160		15,300		15,300		15,300		
決算額(B)=(C)+(D)	15,063	15,158		15,292						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,063		15,158		15,292		15,300		
概算人件費(E)	3,318		4,345		4,345		4,345		4,345	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,381		19,503		19,637		19,645		19,645	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・テーマによっては監査対象課(事業課)への負担大 ・監査対象課(事業課)の協力が必須 ・横断的なテーマの場合、各課に対するヒアリング等のスケジュールを確保することが困難 ・措置までを含めた年間スケジュールの周知	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63200801	事業名称	財務諸表作成事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	財政課	問い合わせ先	271-9205	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 財務諸表	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 令和元年度決算の財務4表(統一基準)を作成し、ホームページに公表した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性が向上し、説明責任を果たすことに寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	14目	002細目	02細々目	財務諸表作成事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,179	5,430		5,155		5,155		5,155		
決算額(B)=(C)+(D)	5,179	5,155		5,155						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,179	5,155		5,155		5,155		5,155	
概算人件費(E)	7,347	7,189		7,821		7,821		7,979		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.93	0.00	0.91	0.00	0.99	0.00	1.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,526		12,344		12,976		12,976		13,134	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	出納閉鎖後の6月から7月中旬まで実施する決算統計終了後、財務書類作成に着手するため、財務4表の作成が年度末となってしまう。 令和3年度の執行から、現在実施している期末一括仕訳を日々仕訳へ切り替える予定である。	3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施
		5年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201001	事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先 259-9022	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4 川口市税規則第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税の正確な収納管理	<ul style="list-style-type: none"> ・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務 ・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化業務を委託した。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	03細々目	収納データ作成及び還付関連業務費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	361,821	619,371	385,809	517,063	412,563		
決算額(B)=(C)+(D)	331,650	572,610	355,598				
財源※	特定財源(C)	88,500	99,638	46,000	50,300		
	一般財源(D)	243,150	472,972	309,598	466,763		
概算人件費(E)	28,045	28,045	28,045	28,045	28,045		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00	3.55 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	359,695	600,655	383,643	545,108	440,608		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に、迅速かつ確かな対応を要するため、関係各課、機関等と調整・連携を図る。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201201	事業名称	市民税課税事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	10140	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	申告書や法定調書の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定調書の賦課を行うとともに、扶養控除等の確認や見直し等を行った。	項目	実績	単位
		令和2年度納税義務者数(個人市民税)	321,405	人
		令和2年度納税義務者数(法人市民税)	18,881	社
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行い、税負担の公平性を確保した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	07細々目	市民税課税事務費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
予算額(A)	63,568	79,341		96,782		100,109		100,579
決算額(B)=(C)+(D)	60,020	71,330		92,389				
財源※	特定財源(C)	953	6,631		110		115	
	一般財源(D)	59,067	64,699		92,279		99,994	
概算人件費(E)	252,800	252,800		260,700		268,600		268,600
従事職員人数(人)	常勤	再任用	32.00	0.00	32.00	0.00	33.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	312,820	324,130		353,089		368,709		369,179

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	個人市民税は毎年1月から5月の間に、大量の課税資料を整合したり、システムへの取り込みをしなければならぬ。その期間は、直接申告を受け付けたり、多くの電話問合せがあるため、日中の対応が難しく、慢性的に時間外勤務が必要となっている。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201301	事業名称	諸税課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	10140	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	申告書等の賦課資料の収集に努め、適正な賦課を行った。また、事前に転出者、死亡者、減免対象者に手続きの案内を送付し、未納であった課税客体の存在確認等を実施した。	項目	実績	単位
		令和2年度納税義務者数(軽自動車税)	106,852	台
		令和2年度納税義務者数(市たばこ税)	9	社
		令和2年度納税義務者数(事業所税)	601	社
事業の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	08細々目	諸税課税事務費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	5,481	4,758		6,621		6,298	6,298	
決算額(B)=(C)+(D)	5,387	4,295		4,882				
財源※	特定財源(C)	0		0		48		
	一般財源(D)	5,387	4,295		4,882		6,250	
概算人件費(E)	63,200	71,100		71,100		71,100	71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,587	75,395		75,982		77,398	77,398	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	軽自動車税に関しては、複数年公示送達対象者の調査を継続すると同時に、所有者が死亡した課税客体調査も併せて実施していく。また、課税客体管理事務における事務作業の省略化を検討していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201401	事業名称	固定資産税等課税事務費	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	10150	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第342条・川口市税条例第3条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産の所有者。	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税事務の適正・的確な処理を行うことにより、固定資産税に対する納税者の理解の増進と信頼を確保し、安定した税収を確保することで住民福祉の向上を図る。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る、一般事務の用に供する事業。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税、都市計画税を賦課するにあたっての、調査、評価、課税資料の作成及びデータ入力の実施。 納税通知書の発送。	項目	実績	
		固定資産税、都市計画税の賦課額	46,584,380	千円
		固定資産税・都市計画税の納税通知書発送件数	201,654	通
事業の成果【定性的評価】	公平・公正な適正課税を行うことにより、市の安定財源である固定資産税等の確保が図れた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	09細々目	固定資産税等課税事務費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	35,853	30,843		40,656		34,096		34,594		
決算額(B)=(C)+(D)	29,987	24,739		31,976						
財源※	特定財源(C)	132	244		230		220			
	一般財源(D)	29,855	24,495		31,746		33,876			
概算人件費(E)	292,300	300,200		296,250		292,300		292,300		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	37.00	0.00	38.00	0.00	37.50	0.00	37.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	322,287		324,939		328,226		326,396		326,894	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	固定資産税は税制度が複雑ではあるが、公平・公正な適正課税を行い、納税者に対する説明責任を果たすためにも高度な専門知識を必要とすることから人材育成が課題となる。そのため、課内研修の実施や外部研修に参加し内容を共有するなど、個々のレベルアップを図っている。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201501	事業名称	固定資産評価替事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	048-259-7638(直通)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産税の納税義務者	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	固定資産税は、3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。令和3年度の評価替えに向けて固定資産税の基礎資料を把握し、公正公平な課税を図る。	次の評価替えである令和3年度に向け、平成30年度から令和2年度の3年間において、既存資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	令和3年度課税に向け、不動産鑑定士による標準宅地の下落修正の鑑定(時点修正)を行うとともに、比率表・路線価の付設や検証・見直しを行った。	項目	実績	単位
		土地鑑定業務(時点修正)	988	地点
		路線価の算出・検証	25,000	本
事業の成果【定性的評価】	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、納税者義務者からの理解を得られる課税の根拠資料整備ができた。これにより税への信頼性と納税意識の向上に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	10細々目	固定資産評価替事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	60,154	123,040	72,522	55,448	133,373							
決算額(B)=(C)+(D)	59,940	121,973	69,953									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	59,940	121,973	69,953	55,448							
概算人件費(E)	10,349	7,189	9,480	8,295	8,690							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.31	0.00	0.91	0.00	1.20	0.00	1.05	0.00	1.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,289	129,162	79,433	63,743	142,063							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	関連する法令改正等が頻繁に行われ、税制度が複雑であることから、納税者に分かり易い課税の説明責任を果たすため職員のスキルを維持・向上することが課題である。経験と知識が重要なことから在籍年数を積み重ねる中で、様々な機会を捉えて研修の充実を図る。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201601	事業名称	オートレース公益啓発促進事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内小中学校の全78校。	市内の小中学生。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全78校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内小中学校の全78校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	学校に体育用品の品物を寄贈することにより、より多くの市民にオートレースの社会貢献を周知していただき、理解を得ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	オートレース公益啓発促進事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,460	5,450		5,460		5,530		5,530		
決算額(B)=(C)+(D)	3,649	3,595		3,753						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,649		3,595		3,753		5,530		
概算人件費(E)	790	790		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,439	4,385		4,543		6,320		6,320		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	今後も現状維持で継続していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201701	事業名称	市営開催事業		事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市財政への繰り入れにより地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・公正・安全なオートレースの実施 ・車券発売業務 ・的中車券払戻業務 ・オートレース広報活動 ・オートレースファンサービス 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	オートレース事業の開催(令和令和2年度、132日開催)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	一定の収益を上げ、将来の施設整備に向けての基金へ1億円以上積立てることができた。また、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約4億5千万円納付したものの。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	01細々目	市営開催事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	14,719,612	15,352,080	20,020,840	19,525,007	19,525,007			
決算額(B)=(C)+(D)	14,499,230	14,818,598	19,671,507					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	14,499,230	14,818,598	19,671,507	19,525,007			
概算人件費(E)	51,745	51,745	51,745	51,745	51,745			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00	6.55 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,550,975	14,870,343	19,723,252	19,576,752	19,576,752			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	改善策として、ナイター開催でのコラボイベントや、女性や若年層が来やすい施設づくりを実施し、売上拡大を図る。また、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。コロナ禍の中でもレースを楽しめるよう万全の体制を今後も継続して整えていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201801	事業名称	その他開催経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	従事員への給与支給。 給与支給システム、計数機、電算システム等の改修	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	上記内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベント等を行うことにより、オートレースの認知度を深めることに貢献することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	その他開催経費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	35,041	16,840	412,462	453,330	453,330			
決算額(B)=(C)+(D)	22,654	7,439	237,884					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	22,654	7,439	237,884	453,330			
概算人件費(E)	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	24,550	9,335	239,780	455,226	455,226			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化しているか、もしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。 従業員給与を今後も適切に支出していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63201901	事業名称	委託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・場外車券購入者 ・市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。また、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与する。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び場外車券場へ発売委託。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	令和令和2年度の間場外・専用場外の売上は4,245,812,600円を計上。各場で開催のない日やオートレース場のない地域でも車券を購入したいというファンの要望に応えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	03細々目	委託場外開催事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	5,005,147	4,934,037	3,789,406	4,630,058	4,630,058					
決算額(B)=(C)+(D)	4,958,914	4,736,730	3,735,558							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,958,914	4,736,730	3,735,558	4,630,058					
概算人件費(E)	4,503	4,503	4,503	4,503	4,503					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,963,417	4,741,233	3,740,061	4,634,561	4,634,561					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	オートレース事業の活性化を図るために、既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップする。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63202001	事業名称	受託場外開催事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口オートレース来場者 ・市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、ファンサービス並びに業界全体の利益に寄与することを目的とする。	他場開催の車券発売及び払戻。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	他場開催のオートレースの場外車券を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(令和2年度:延べ110日) コロナ禍により場外開催の日数は減となった。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	令和2年度の場外開催売上は2,519,201,900円を計上。本場開催日以外でもオートレースを楽しみたいというファンの要望に応えることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	04細々目	受託場外開催事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,116,371	771,693	522,145	819,898	819,898			
決算額(B)=(C)+(D)	957,993	667,710	475,224					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	957,993	667,710	475,224	819,898			
概算人件費(E)	25,280	25,280	25,280	25,280	25,280		25,280	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	983,273	692,990	500,504	845,178	845,178			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	売上に対して事業費用が大きいと、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しや開催日数の見直しを図る。	3年度 効率化して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63202101	事業名称	総合戦略策定事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	政策審議室	問い合わせ先	048-259-7674	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び行政	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	第1期の「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和2年度で終了することから、引き続き、本市の特性に即した地方創生を推進していくため、令和3年度からの5年間の計画期間とする第2期「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するもの。	国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、また、本市の人口分析、将来の方向性などを踏まえ、第2期「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年度に作成した、「川口市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(改訂版)」を踏まえ、令和3年度からの5年間の計画期間とする、「第2期川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	「第2期川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したことにより、令和3年度からの5年間、本市の特性に即した地方創生を進めることができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	003細目	01細々目	総合戦略策定事業
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度
予算額(A)	—	6,004		571		—	—
決算額(B)=(C)+(D)	—	4,048		273			
財源※	特定財源(C)	0		0		—	—
	一般財源(D)	4,048		273		—	—
概算人件費(E)	—		1,580		1,501		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.19	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		5,628		1,774		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	第5次川口市総合計画後期基本計画の計画期間と施策に合わせて、第2期「川口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで整合性を図り、効率的かつ効果的に推進できる。	3年度 完了 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63202201	事業名称	総合計画改定事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	258-1110(10010)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市総合計画策定条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民及び行政	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 第5次川口市総合計画は、本市のまちづくりのビジョンを明らかにするものであり、本市の将来の姿を掲げるとともに、その実現に向けて必要な基本方針と施策の方向を定めるものであり、前期基本計画が令和2年度で終了することから、後期基本計画の策定を行うもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 前期基本計画を検証し、現状分析と将来予測、庁内及び各種団体からのヒアリングを基に、後期基本計画素案を作成し、素案について審議会の審議やパブリックコメントを経て後期基本計画を策定する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 令和2年7月～令和3年1月に、総合計画審議会を8回開催した。 令和2年11月20日～同年12月21日に、パブリック・コメントを実施し、後期基本計画を策定した。	主な実績 項目 実績 単位 総合計画審議会開催回数 8 回 パブリック・コメント提出者数 4 者 パブリック・コメント提出件数 27 件	
事業の成果【定性的評価】	昨年度実施した各種調査等を活用し、後期基本計画を策定した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	11細々目	総合計画改定事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	—	9,593		11,003		—	—	
決算額(B)=(C)+(D)	—	8,352		8,184				
財源※	特定財源(C)	0		0		—	—	
	一般財源(D)	8,352		8,184		—	—	
概算人件費(E)	—		5,530		7,900		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	1.00	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		13,882		16,084		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	第6次計画を策定する際は、基本構想の見直しの検討などにより、事務量が増大するため、従事職員人数を増やす必要があると考えられる。また、後期基本計画の策定スケジュールがタイトだったことに加え、基本構想を変更する際は、議会の議決を経る必要があることから、策定開始時期を早める必要があると考えられる。	3年度	完了
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63202301	事業名称	ふるさと寄附金事業費	事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	271-9230	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・川口市へふるさと寄附金を申し込む者 ・返礼品として市産品を提供する市内事業者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込及び納付の受付を行うことにより、寄附者の利便性の向上を図る。 ・返礼品として市産品を贈呈することにより、本市のPRを図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの寄附の申込及び納付の受付 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市外在住の寄附者に対し市産品を贈呈した。 ・ふるさと寄附金ポータルサイトからの申込の受付等の業務を委託した。 ・返礼品の種類を拡充した。 ・市外に在住する固定資産税の納税者へチラシを送付した。	主な実績 項目 実績 単位 ふるさと寄附金の件数 1,273 件 ふるさと寄附金の金額 49,799,302 円 新たに返礼品として登録した市産品の種類 39 件	
事業の成果【定性的評価】	・昨年度と比較し、寄附の金額及び件数が増加した。 ・市外在住の寄附者に対する市産品の贈呈を行ったこと及び返礼品の種類を拡充したことにより、本市をPRすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ふるさと寄附金の件数			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度の実績である1,273件を目標とし、1,300件と設定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	197	達成	1,273	達成				
指標②	名称	ふるさと寄附金の金額			指標・目標値の説明(算定式)	令和2年度の実績は約5,000万円であったが、1件1,000万円の大口の寄附が含まれているため、5,000万円から1,000万円を除いた4,000万円を目標と設定				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	13,111,658	未達成	49,799,302	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	01目	001細目	06細々目	ふるさと寄附金事業費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	2,639		10,906		15,652	15,652			
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,064		10,906						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	2,064		10,906		15,652				
概算人件費(E)	—		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		6,014		14,856		19,602		19,602	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	さらなるふるさと寄附金の件数の増加と本市のPRを図るため、返礼品及びふるさと寄附金ポータルサイトの拡充を行う。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63300801	事業名称	固定資産台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	258-5705	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する固定資産等の情報	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市が保有する固定資産等の情報をまとめたときに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。 併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、最新情報の把握・活用が可能となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	03細々目	固定資産台帳管理費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	6,383	6,482	6,988	6,985	0					
決算額(B)=(C)+(D)	6,361	6,479	6,985							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	6,361	6,479	6,985	6,985					
概算人件費(E)	2,528	2,528	2,528	2,528	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,889	9,007	9,513	9,513	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用するため、新財務会計システムへ移行されることから、その移行作業を円滑に進めていく。	3年度 現状維持で実施 4年度 完了 5年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63300951	事業名称	本庁舎施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民 市職員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本庁舎の保全及び公務の正常な遂行を確保するため	本庁舎の維持管理		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 清掃、警備、総合案内、電話交換及び各種設備の保守管理等	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	本庁舎の秩序維持及び災害防止			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	01細々目	本庁舎施設管理費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	195,151	203,460	22,690	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	183,792	191,312	22,310							
財源※	特定財源(C)	183,792	191,312	0	—					
	一般財源(D)	0	0	22,310	—					
概算人件費(E)	18,960	18,960	18,960	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.40	0.00	2.40	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	202,752	210,272	41,270	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	新庁舎への移転に伴い事業が終了した。	3年度 廃止 4年度 — 5年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301001	事業名称	車両管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公用車の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の保険、車検、点検、及び修繕の手配並びに事故処理 集中管理車両の管理 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	公用車の保険加入 公用車の車検、点検及び修繕の手配 公用車の事故処理 公用車事故防止講習会の開催 集中管理車両の貸し出し など	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	公用車を適正に管理した		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	004細目	01細々目	車両管理費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	37,556	38,104	38,027	41,664	41,664		
決算額(B)=(C)+(D)	30,745	35,966	32,405				
財源※	特定財源(C)	6,414	11,418	6,942	10,002		
	一般財源(D)	24,331	24,548	25,463	31,662		
概算人件費(E)	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,385	48,606	45,045	54,304	54,304		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	特になし	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301201	事業名称	公有財産管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有財産(普通財産)	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等) 貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険 その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等 		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産の処分 普通財産の貸付 公有財産管理台帳の管理 管理地の維持管理(除草、不法投棄物の処分等) 	項目	実績	単位
		土地売却収入	292,561,452	円
		財産貸付収入	158,441,348	円
土地使用料	12,546,717	円		
事業の成果【定性的評価】	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	02細々目	公有財産管理費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	78,811	74,279		72,984		47,176	47,176	
決算額(B)=(C)+(D)	66,423	61,682		60,358				
財源※	特定財源(C)	66,423	61,682		60,358		33,330	
	一般財源(D)	0	0		0		13,846	
概算人件費(E)	28,045	28,045		28,045		28,045	28,045	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.55	0.00	3.55	0.00	3.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	94,468	89,727		88,403		75,221	75,221	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	他課と連携を図りながら、未利用地の有効活用として処分(売却)を推進していく。 廃道路・排水路の処分(売却)方法の簡易化について検討していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301251	事業名称	市街地施設付住宅除却事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1248	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	借地契約の終了に伴う取扱い等に関する覚書、借地借家法、公共用地の取得に伴う損失補償基準等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市有店舗等	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	UR(独立行政法人都市再生機構)が川口市から全面借地方式で建設した市街地施設付住宅の借地期間満了を迎えるにあたり、URと区分所有している建物を除却する。	市有店舗が設置されている栄町・幸町・仲町・並木町市街地施設付住宅の土地が借地期間満了を迎えることから、市有店舗の賃借人に移転補償及び退去の交渉を行う。賃借人全員の退去完了後は、URが借地期間満了までに建物の除却工事を行い、市は建物の持分にに応じて工事費を負担する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	栄町・幸町 ○基礎杭撤去工法の変更に係る調整事務及び3月補正予算措置(全額繰越し) 仲町・並木町 ○移転補償料の物件調査 ○市有店舗賃借人との退去交渉、補償金の支払い(一部繰越し)	項目	実績	単位
		仲町・並木町市有店舗賃借人への補償件数	7	件
事業の成果【定性的評価】	物件調査結果をもとに補償交渉を行い、対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結した。また店舗の明け渡しについては7件中4件が完了。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補償契約の締結数			指標・目標値の説明(算定式)	対象となる全店舗と店舗明け渡し及び補償金に関する契約を締結				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	13	達成	0	7	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	03細々目	市街地施設付住宅除却事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	168,307	14,476		414,843		1,000		1,000		
決算額(B)=(C)+(D)	123,514	11,965		76,758						
財源※	特定財源(C)	123,514	11,965		76,758		1,000			
	一般財源(D)	0	0		0		0			
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,740		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	128,254	16,705		81,498		5,740		5,740		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	除却後の利活用に支障がないよう、URとの除却工事の内容は引き続き協議して進める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301301	事業名称	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1120	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅西口地下公共駐車場条例、川口駅西口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅西口地下公共駐車場の管理・運営。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	項目	実績	単位
		回数券販売額	13,502,800	円
		定期駐車券販売額	23,640,200	円
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルスの影響によりリアのイベント開催の減少や、提携店舗の休業や営業時間短縮、テレワークによる通勤利用の減少などにより、利用台数・使用料収入ともに前年度を大幅に下回る結果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(52,607)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					53,133	53,133	53,133	44,715	44,715
	実績値・達成状況					55,729 達成	56,226 達成	44,663 未達成		
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(51,721,900)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の12%減を設定。				
	単位	円	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					52,239,000	52,239,000	52,239,000	45,515,200	45,515,200
	実績値・達成状況					56,643,300 達成	55,922,480 達成	45,438,600 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅西口地下公共駐車場)			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	36,137	45,487		37,011		37,973	37,973			
決算額(B)=(C)+(D)	33,969	43,715		36,702						
財源※	特定財源(C)	43,715		36,702		37,973				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	2,212		2,212		2,212	2,212	2,212			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,181		45,927		38,914		40,185		40,185	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301401	事業名称	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1120	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口駅東口地下公共駐車場条例、川口駅東口地下公共駐車場条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路交通の円滑化を図り、都市機能の増進に寄与すること。	川口駅東口地下公共駐車場の管理・運営。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・車両の誘導、場内監視、清掃、各種設備の保守・点検等。 ・料金の徴収、収納。 ・回数券、定期券等の販売。	項目	実績	単位
		回数券販売額	30,526,800	円
		定期駐車券販売額	19,888,200	円
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルスの影響により図書館の休館、フレンチのイベント開催の減少、提携店舗の休業や営業時間短縮、テレワークによる通勤利用の減少などにより、利用台数・使用料収入ともに前年度を大幅に下回る結果となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	駐車場利用台数			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場を利用した車両の延台数。目標値は平成28年度実績(216,453台)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の15%減を設定。				
	単位	台	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				218,617	218,617	218,617	183,985	183,985	
	実績値・達成状況				226,001	達成	222,571	達成	191,878	未達成
指標②	名称	駐車場使用料			指標・目標値の説明(算定式)	駐車場の使用料収入。目標値は平成28年度実績(118,926,000)の1%増を設定。令和3年度以降はそごう閉店等の影響を考慮し、平成28年度実績の25%減を設定。				
	単位	円	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				120,115,260	120,115,260	120,115,260	89,194,500	89,194,500	
	実績値・達成状況				124,264,750	達成	121,986,750	達成	91,305,650	未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計										01款	01項	01目	001細目	01細々目	施設管理費(川口駅東口地下公共駐車場)	
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度								
予算額(A)	45,395		48,432		44,529		49,483		49,483								
決算額(B)=(C)+(D)	43,352		45,049		44,000												
財源※	特定財源(C)		43,352		45,049		44,000		49,483								
	一般財源(D)		0		0		0		0								
概算人件費(E)		2,212		2,212		2,212		2,212		2,212							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		45,564		47,261		46,212		51,695		51,695							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	新型コロナウイルスやそごう閉店の影響を受け、今後しばらくは収益性の面では厳しい状況が続くと考えられるが、施設の適正な管理と効率的な運営に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301601	事業名称	パスポートセンター管理運営費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先 241-8010(#57-2988)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図った。	一般旅券申請受理及び交付事務	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	一般旅券申請書類等の審査 本人確認後の旅券交付	項目	実績 単位
		一般旅券申請	3,081 人
		一般旅券交付	3,457 人
事業の成果【定性的評価】	埼玉県パスポートセンターに赴かなくても旅券手続きが行えたため、利便性の高い生活が確保された。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、前年度に対して一般旅券申請は18,721人減、一般旅券交付は18,641人減となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	27目	001細目	01細々目	パスポートセンター管理運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	38,757	40,548		40,560		44,467		47,170		
決算額(B)=(C)+(D)	34,928	39,998		39,945						
財源※	特定財源(C)	18,318	18,953		16,961		17,752			
	一般財源(D)	16,610	21,045		22,984		26,715			
概算人件費(E)	39,500	39,500		39,500		39,500		39,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	74,428	79,498		79,445		83,967		86,670		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるように取り組む必要がある。このため、旅券交付の委託内容について更なる検討を重ねるものとする。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63301801	事業名称	その他土木総務費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	048-258-1110(#33-5214)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に職員	職員と川口市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行政運営を進める。	電子複写機や建設部各種工事の設計・積算の補助を行うシステムの借り上げ	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・電子複写機の借り上げ ・積算システム等の借り上げ	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	業務が効率的に行われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	003細目	01細々目	その他土木総務費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	16,213	15,898		15,802		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	15,774	14,830		14,744						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,774		14,830		14,744		0		
概算人件費(E)	395		395		395		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,169		15,225		15,139		0		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	電子複写機、積算システム等の再リース、新システムの導入等を検討し、予算を効率的に執行する必要がある。	3年度	他事業に統合されて実施
		4年度	-
		5年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63302401	事業名称	消防団車庫改築事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	261-8102(#34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	消防団員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	災害時の防災拠点である消防団車庫の充実強化を図るもの	防災拠点としての機能を有する消防団車庫の整備		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	災害時の防災拠点である消防団車庫の更新整備のために、第2支団第2分団車庫のアスベスト検査及び測量等を行った。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	消防団活動が適切に実施されるとともに、災害時の防災拠点としての整備が進んだ。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	003細目	01細々目	消防団車庫改築事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	23,392	76,025		1,439		1,324		1,324		
決算額(B)=(C)+(D)	23,392	75,859		1,377						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	23,392	75,859		1,377		1,324			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,342	79,809		5,327		5,274		5,274		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市内25カ所の消防団車庫のうち、現在6カ所の車庫が新耐震基準以前に建築されたものであることから、この6カ所の消防団車庫の建替を順次進めて行くために、建替え前の準備としてアスベスト調査を実施する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63302501	事業名称	1期棟施設管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	258-1249	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民 市職員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	第一本庁舎の保全及び公務の正常な遂行を確保するため	第一本庁舎の維持管理		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 清掃、警備、総合案内、電話交換及び各種設備の保守管理等	主な実績		
		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	第一本庁舎の秩序維持及び災害防止			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	05細々目	1期棟施設管理費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
予算額(A)	—	25,075		528,358		539,153		539,153
決算額(B)=(C)+(D)	—	15,773		514,294				
財源※	特定財源(C)	15,773		231,889		250,614		
	一般財源(D)	0		282,405		288,539		
概算人件費(E)	—	18,960		26,860		26,860		26,860
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.40	0.00	3.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	34,733		541,154		566,013		566,013

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	令和2年5月にグランドオープンし、大きなトラブルなく1年間管理することができた。次年度以降も、安全かつ効率的な施設管理に努めていく。また、未だ終息してない新型コロナへの対応についても、引き続き万全を期さなければならない。 なお、次年度から事業名称が「本庁舎施設管理費」に変更になる。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63302701	事業名称	産業労働行政審議会経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	川口市産業労働行政審議会条例、川口市産業労働行政審議会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	産業労働行政審議会委員	市内事業者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	産業振興に関する諸施策の推進及び本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上することによる労働関係諸施策の推進を図るため。	市内産業の経営基盤の強化・販路の拡大等の産業振興施策や、労使問題及び雇用の安定の確保等の労働関係施策に関する重要事項について調査審議する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・産業労働行政審議会の開催 ・川口市地域貢献事業者の選定 ・産業労働施策に対する助言	項目	実績 単位
		川口市産業労働行政審議会開催	2 回
		地域貢献事業者選考部会	1 回
事業の成果【定性的評価】	川口市地域貢献事業者について、市長へ答申するなど産業労働行政施策に関する重要事項の充実に図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	01細々目	産業労働行政審議会経費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	—	633		817		755		755			
決算額(B)=(C)+(D)	—	272		229							
財源※	特定財源(C)	0		0		0					
	一般財源(D)	272		229		755					
概算人件費(E)	—		3,160		3,160		3,160		3,160		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		3,432		3,389		3,915		3,915		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	次年度は産業振興施策の先進地を視察し、商工振興施策、労働施策それぞれの共通した課題である「人材確保」「事業承継」「職場環境づくり」などの課題に取り組んでいく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63302804	事業名称	高等学校建設事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	252-4139	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	高等学校施設整備指針(文部科学省大臣官房文教施設企画部)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校	川口市立高等学校生徒・保護者、市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	平成25年度～平成27年度 基本設計・実施設計 平成27年度 校舎棟建設工事着手 平成29年度 校舎棟竣工 令和2年度 アリーナ棟竣工 令和3年度 工事完成	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	アリーナ棟等建設工事(平成30年12月～令和3年8月) 旧川口高等学校解体工事 第2校地グラウンド整備工事 第2校地体育館耐震補強等工事	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	4ヵ年の継続事業であるアリーナ棟等建設工事は令和2年12月にアリーナ棟が完成、第2校地整備においては、グラウンド整備工事及び既存体育館の耐震工事に着工した。事業全体を通して予定通りに進捗となっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	05目	001細目	01細々目	高等学校建設事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	1,274,026	2,949,278	6,282,786	4,431,318	0		
決算額(B)=(C)+(D)	1,245,561	1,586,737	3,757,919				
財源※	特定財源(C)	1,057,000	1,497,865	3,680,700	3,939,000		
	一般財源(D)	188,561	88,872	77,219	492,318		
概算人件費(E)	21,330	21,330	21,330	21,330	0		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.70 0.00	2.70 0.00	2.70 0.00	2.70 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,266,891	1,608,067	3,779,249	4,452,648	0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	建設資材や労務単価の高騰により、建設コスト増の可能性があり、使用部材の検討や発注方法の見直しを実施することで、令和3年度の完成に向けて事業を進めていく。	3年度 縮小して実施 4年度 完了 5年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400102	事業名称	情報システム費	事業区分	主要な事業 政策宣言23
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・情報システムが円滑に作動するよう運用、保守、管理を行い、市民サービスを安定的に提供するため	・情報システムの運用、保守、管理		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理	項目	実績 単位	
	※令和2年度には、第一本庁舎移転に関する費用が発生した。	クラウドサービスの運用	16	件
		システムの運用、保守、管理	37	件
機器の運用、保守、管理		81	件	
事業の成果【定性的評価】	現在稼働中のシステム・機器の運用、保守、管理を行ったことにより、市民サービスを安定的に提供した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	01細々目	情報システム費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	881,654	1,006,867	1,135,770	1,099,734	1,146,247			
決算額(B)=(C)+(D)	873,844	986,500	1,104,305					
財源※	特定財源(C)	70,061	83,038	78,408	90,304			
	一般財源(D)	803,783	903,462	1,025,897	1,009,430			
概算人件費(E)	113,760	143,306	136,512	137,144	137,144			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	14.40 0.00	18.14 0.00	17.28 0.00	17.36 0.00	17.36	0.00	17.36 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	987,604	1,129,806	1,240,817	1,236,878	1,283,391			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる ・自庁設置のシステム信頼性の向上 ・クラウドサービス利用の拡充	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400201	事業名称	職員情報化研修経費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	職員	職員、市民、事業者等 (直接的には職員であるが、最終的には、川口市の情報資産の適切な取り扱いまた、職員のICTの向上から市民及び事業者等の利益に寄与する。)										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)										
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識を身につけるとともに、その意識を向上させるため。 アクセス等の業務に必要なソフトに関する基本的な操作能力を身につけるため。 高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 外部研修(ICT関連)への職員の派遣 										
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績									
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修(2月15日～3月12日、e-Learningで実施) ホームページ操作研修(7月、計3日、6回実施) 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報セキュリティ研修</td> <td>2,906</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ホームページ操作研修</td> <td>6</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	情報セキュリティ研修	2,906	人	ホームページ操作研修	6	回
	項目	実績	単位									
情報セキュリティ研修	2,906	人										
ホームページ操作研修	6	回										
※新型コロナウイルス感染症対策のため、一部研修が中止。												
事業の成果【定性的評価】	新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の集合形式の研修は開催中止となったが、e-Learning形式に変更するなど、情報セキュリティの意識向上と業務に必要な知識の習得と技術の向上につとめることができた。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	内部研修における参加者			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1,000	1,247	3,085						
	実績値・達成状況	1,011 達成	1,127 未達成	3,056 未達成						
指標②	名称	内部研修における理解度			指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	100	100	100						
	実績値・達成状況	95 未達成	95 未達成	98 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	02細々目	職員情報化研修経費					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	2,441	2,532		2,513		2,974	3,463					
決算額(B)=(C)+(D)	2,134	2,299		1,573								
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0					
	一般財源(D)	2,134	2,299		1,573		2,974	3,463				
概算人件費(E)	3,634	2,607		2,686		2,528	2,528					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.33	0.00	0.34	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,768		4,906		4,259		5,502	5,991				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の研修をe-Learning形式に変更したところ、例年、窓口業務やシフト制勤務等で、研修に参加できない職員にも、業務の合間に自席パソコン等から、研修に参加しやすくなるという利点があった。ただし、集合形式より費用が上がるため、今後の開催方法について検討していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400302	事業名称	電子自治体構築システム開発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言23
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7241	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	情報システム等	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、市民ニーズの多様化による24時間の電子サービスや総合窓口などのサービス提供が求められており、新技術の導入と併せて、高度な市民サービスの提供を目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> 新規システムの構築 老朽化した既存システムの入替、機能追加 既存システムの物理サーバー構成から、管理が容易な仮想サーバーへの集約 		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	令和元年度に実施した実証実験をもとに、RPA・AI-OCRやAI-チャットボットについて、本格導入を行った。また、AI-議事録について今年度試験導入を行い、来年度以降の本格導入をめざす。	項目	実績	単位
		新システムの調達		3 件
		既存システムの改修		2 件
		AIシステム試験導入		1 件
事業の成果【定性的評価】	新システム稼働により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新システム、及び新機能の追加による業務効率の改善			指標・目標値の説明(算定式)	新システム、及び新機能の追加により、想定した業務改善を行えたかを数値化したもの。					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	100	100	100	100	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	01細々目	電子自治体構築システム開発事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
予算額(A)	191,173	117,198		258,790		327,025		53,618				
決算額(B)=(C)+(D)	189,811	113,922		255,997								
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	189,811	113,922		255,997		327,025					
概算人件費(E)	3,950	13,430		17,301		12,798		12,798				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.70	0.00	2.19	0.00	1.62	0.00	1.62	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	193,761		127,352		273,298		339,823		66,416			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	技術進歩が他の分野と比較して格段に早いこと、計画時に将来を見据えた最適な技術を選定する必要がある。一般的なコンピュータと違い、他の業務システムとの連携が必要なため、新システム導入には高度な知識が必要であり、その習得及び担当者間での情報共有が課題である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400401	事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7242	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 11 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの維持管理。 ・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器等の非常電源の確保。 	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・29年度までに設置した機器の維持管理(高圧引込設備、受変電設備、非常用発電機、電算機室)	項目	実績 単位
		空調監視システム保守委託	1 式
		電気設備賃貸借	1 式
事業の成果【定性的評価】	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	02細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	68,617	69,271		69,053		69,053	69,053					
決算額(B)=(C)+(D)	68,616	68,836		69,052								
財源※	特定財源(C)	0		0		0						
	一般財源(D)	68,616	68,836		69,052		69,053					
概算人件費(E)	4,345	316		474		711	711					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.04	0.00	0.06	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,961	69,152		69,526		69,764	69,764					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	電算機室の整備は終了しているが、今後は維持管理の費用削減が課題となる。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400501	事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-258-5706	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会保障・税番号制度システム	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託 ・中間サーバー次期システム移行に伴うネットワーク設定作業委託	項目	実績 単位
		レイアウト改版に伴う改修作業委託等	3 件
事業の成果【定性的評価】	各システムの改修作業を実施したことで、正しく情報連携をすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	03細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	22,204	43,339		35,823		39,402		39,402		
決算額(B)=(C)+(D)	22,204	41,458		35,312						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	22,204	41,458		35,312		39,402			
概算人件費(E)	4,029	3,950		3,950		4,740		4,740		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,233		45,408		39,262		44,142		44,142	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	・情報連携する特定個人情報データのレイアウトの改版内容が予算執行年度にならないと判明しないことが多いため、予算の要求時に内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400601	事業名称	高度標的型攻撃対策事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	048-259-7242	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	職員、市民、事業者等 (直接的には、情報システムを管理または利用する職員であるが、最終的には、市民及び事業者等の個人情報の保護に寄与する。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため。	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・今までに構築したセキュリティ環境の維持管理。 ・埼玉県自治体情報セキュリティクラウドSSL通信復号化サービスの利用。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	インターネットを使った悪意を持った者からの不正アクセスによる被害はなく、本市の情報資産を守ることに貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	04細々目	高度標的型攻撃対策事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	157,432	161,257	159,577	187,344	576,621			
決算額(B)=(C)+(D)	156,662	158,771	159,576					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	156,662	158,771	159,576	187,344			
概算人件費(E)	14,220	3,713	3,397	5,530	5,530			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	0.47	0.00	0.43	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	170,882	162,484	162,973	192,874	582,151			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	様々なシステムを安全に稼働・運用するために、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していかなければならない。また、令和4年度後半に強化システムの入替を予定しているため、早めの情報収集に努める。	3年度 現状維持で実施 4年度 拡充して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400701	事業名称	戸籍管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10172)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 主に、川口市に本籍を有する者 (届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行った。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行った。	主な実績	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	002細目	01細々目	戸籍管理費	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	6,590	6,575	29,032	14,335	59,355			
決算額(B)=(C)+(D)	6,297	6,432	19,311					
財源※	特定財源(C)	6,297	6,432	19,311	11,035			
	一般財源(D)	0	0	0	3,300			
概算人件費(E)	63,200	71,100	71,100	71,100	71,100		71,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,497	77,532	90,411	85,435	130,455			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。正規職員の増員や戸籍事務に精通した職員の配置については、全庁的な組織の問題と絡むため、実現が厳しい状況と考える。このことから、事務改善するためには、係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図るほかはないと考える。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400801	事業名称	住民基本台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	258-1110(10173)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	不特定の市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去るべく、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。	住民登録事務、戸籍の附票編成事務などの業務を行っている。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	住民基本登録事務、戸籍の附票編成事務、特別永住者証明書の交付などの事務を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	戸籍、住民登録事務等に関する届出、証明書交付等については、指標を設け数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	003細目	01細々目	住民基本台帳管理費	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	70,707	32,590		76,830		36,411	48,331	
決算額(B)=(C)+(D)	69,628	30,803		76,476				
財源※	特定財源(C)	69,628	22,166		76,476		21,541	
	一般財源(D)	0	8,637		0		14,870	
概算人件費(E)	71,100	71,100		71,100		86,900	86,900	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	9.00 0.00	9.00 0.00	9.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	140,728	101,903		147,576		123,311	135,231	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	住民基本台帳や戸籍の届出に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。外国人住民の増加、個人番号カードの普及率増加、DV等支援措置業務、旧姓併記業務など受付業務に要する時間増加のため、さらなる工夫や人員増加が求められる。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	271-9259	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、川口市印鑑条例、道路運送車両法、地方税法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発行する証明の申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	申請者が、日常生活上の諸手続きまたは業務のために必要とする証明書等を発行することにより、それらが適正・円滑に行われることを目的とする。	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	戸籍・住民票・印鑑登録・臨時運航許可・市税に関する証明書等を発行した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	証明書発行事務は、指標を設け、数値化できる性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し事業を実施した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	25,158	26,929	44,560	65,878	109,001		
決算額(B)=(C)+(D)	22,905	25,885	43,182				
財源※	特定財源(C)	22,905	16,201	21,107	28,185		
	一般財源(D)	0	9,684	22,075	37,693		
概算人件費(E)	66,913	66,913	75,050	75,050	75,050		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	8.47 0.00	8.47 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00	9.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	89,818	92,798	118,232	140,928	184,051		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	令和3年度は令和4年度開始予定のコンビニ交付のためのシステム整備を行う。令和4年度以降は電子申請への対応等、申請者の負担を軽減する施策を進めたい。また、窓口の委託化を進めることで、迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を目指したい。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	63401001	事業名称	個人番号カード交付事業費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先 271-9259	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認をもとに行った。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	法令に基づき、適正に事務を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	005細目	01細々目	個人番号カード交付事業費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	135,985	98,817		356,553		423,672	119,059				
決算額(B)=(C)+(D)	51,386	89,612		321,226							
財源※	特定財源(C)	51,386	89,612		321,225		423,672				
	一般財源(D)	0	0		1		0				
概算人件費(E)	4,187	3,713		19,750		19,750	19,750				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.53 0.00	0.47 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,573	93,325		340,976		443,422	138,809				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	令和元年度には国のデジタルガバメント会議での決定に基づき、マイナンバーカードの普及拡大に向け、交付計画を策定した。しかし実際のこの計画の数字を上回る交付申請が行われ、交付数が急増すると、担当する職員数や交付場所が足りず、カードの交付が滞る可能性があり、市役所内での縦断的な対策を採る必要がある。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	効率化して実施